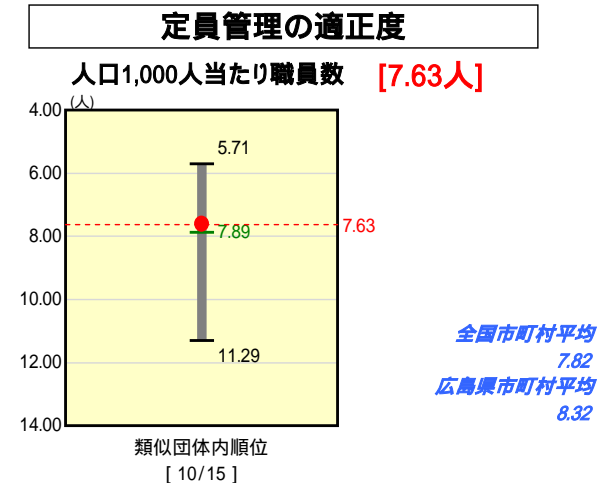
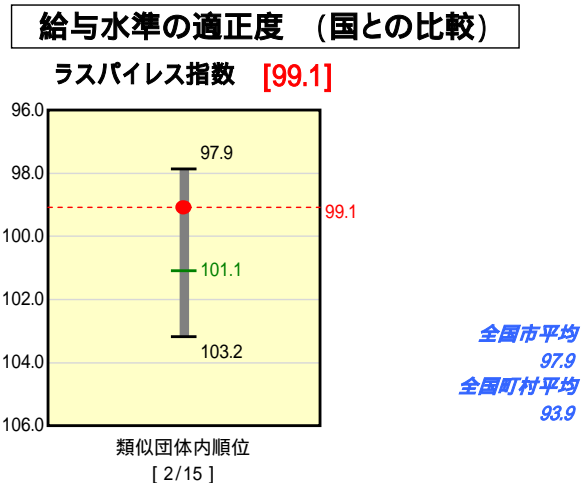
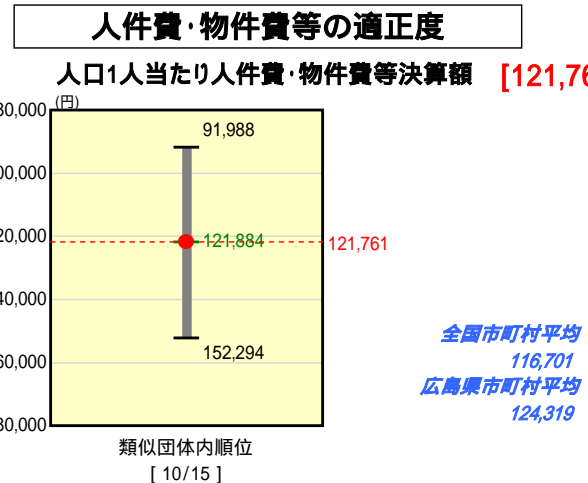
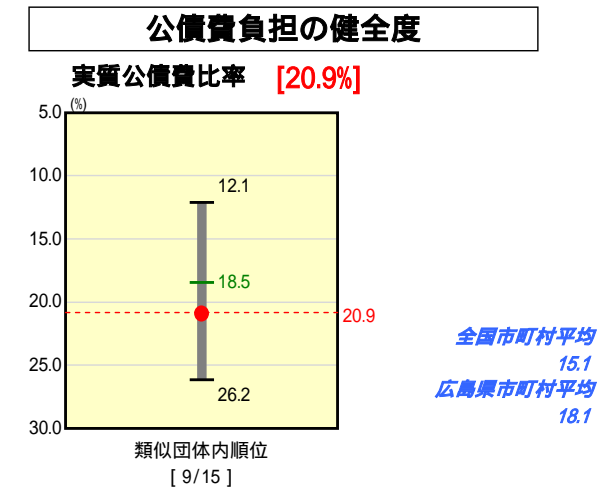
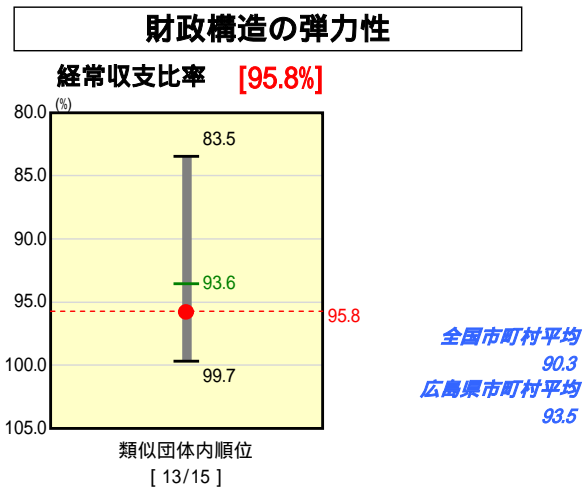
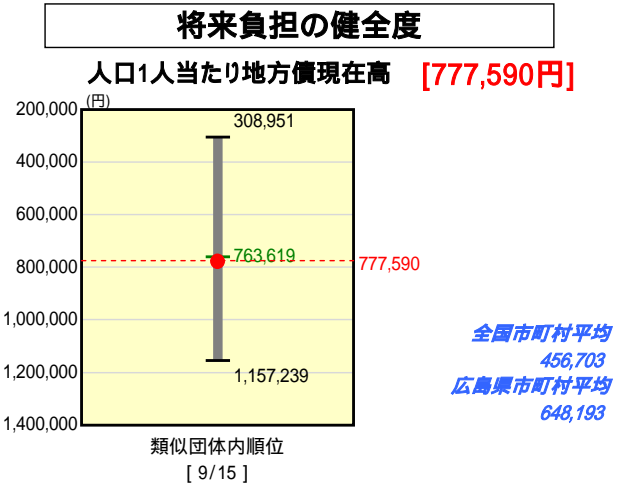
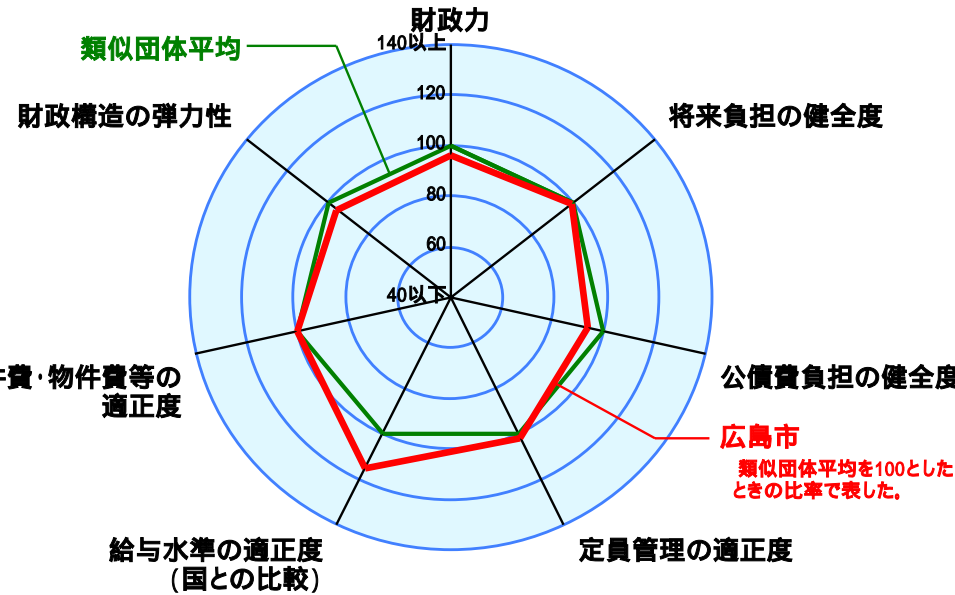
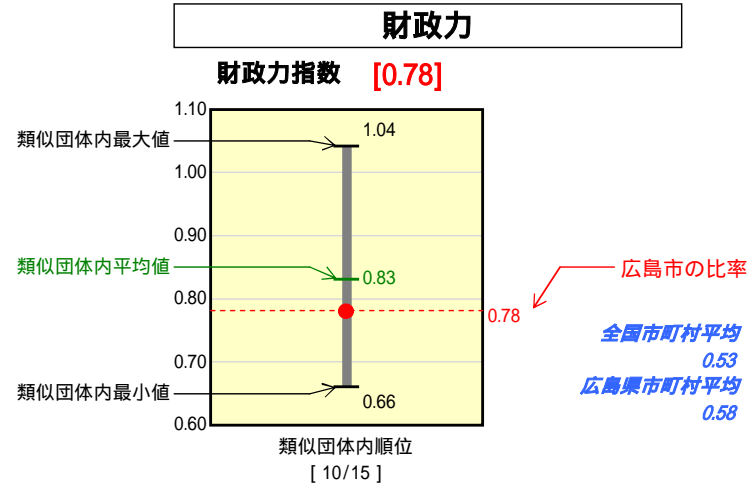


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 広島県 広島市

人口	1,144,572	人(H19.3.31現在)
面積	905.08	km <sup>2</sup>
歳入総額	519,228,469	千円
歳出総額	513,525,422	千円
実質収支	1,793,204	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
ここ5年緩やかに上昇しているが、類似団体平均と比較して依然低い数値である。

**【経常収支比率】**  
生活保護費の増などによる扶助費の増加(前年度比9.9%)などにより経常的支出が増加したものの、市税収入の増加(前年度比2.9%)などにより一般財源も増加したため、95.8%(前年度96.0%)と前年度を若干下回る数値となった。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を若干下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは行政改革計画(平成16年度～平成21年度)における職員数の削減や平成16年1月からの職員給の減額措置によって類似団体よりも人件費を抑制したことによるものである。

**【ラスパイレズ指数】**  
高齢職員の昇給抑制や平成16年1月から平成19年12月まで実施した給料の減額措置により、100を下回る水準となっている。

**【人口1人当たりの地方債現在高】**  
平成18年度も前年度同様、地方債の発行抑制(3億5,800万円減、前年度比 0.7%)に努めたため、地方債残高は微減(22億2,100万円減、前年度末比 0.2%)している。今後も引き続き、改善に努めていく。

**【実質公債費比率】**  
政令指定都市移行後の下水道事業をはじめ様々なインフラ整備やアジア競技大会を契機とする都市基盤の整備を積極的に進めてきたことから、実質公債費比率は高くなっている。今後も引き続き市債発行額の抑制に努めるとともに、借入にあたっては利子負担の軽減を図るなど、改善に努めていく。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
平成9年度から平成15年度までの7年間で866人(6.6%)の削減を行ったことなどにより類似団体平均を下回る数値となっている。また、平成16年4月に策定し、平成18年4月に修正した「広島市行政改革計画」では、平成16年度から平成22年度までの7年間で約7%、約850人の純減を行うこととしている。